

日本における英語以外の外国語の教育について

～フランス語の現状を考察しながら～

粕谷 雄一
KASUYA Yuichi

現代日本において、初等教育から高等教育に至るまで「英語以外の外国語」の教育に課せられた使命、それがあべき姿というものは全くはっきりしていない。『中学校学習指導要領』で必修教科としてたててあるのは「外国語」であって決して英語ではなく、「必修教科としての「外国語」においては、英語を履修させることを原則とする」となっている¹⁾。『高等学校学習指導要領』になると、「外国語」の含むべき6つの科目について英語を想定した記述で一貫させながら最後に「英語以外の外国語に関する科目については、第1から第6までに示す英語に関する各科目の目標及び内容等に準じて行うものとする」²⁾とあるだけで、これを読む限り制度上は英語とそれ以外の外国語は全く同格になっているとしか理解しようがない。

しかるに周知の如く現状では英語の重要性は他を圧しているし、高校で外国語として教えられているのも圧倒的に英語である。したがって英語教育とそれ以外の外国語教育とを同列に論じることは不適切なのである。明らかに同格でないものを同格視することは精密な議論を困難にすることに他ならない。

そのためであろうか、英語以外の外国語の教育について現在日本の全国規模では、外国語教育一般に共通するところの多い技術論に関するものを除けば、極端に抽象的な理念に関する議論しかなされていないと言って過言でない。しかし大学制度の改革が進行する中で英語以外の外国語の教育の意義が見直されようとしている今必要なのは、どのような理念のもとに具体的にどの言語をど

んな形で教育するかを全国レベルで考えることではないのだろうか。この議論を欠いたままで目先の需要が少ないと見えるものを大学経営上の理由などの口実の下に安易に縮小、廃止してしまえば、後で国全体としてその弊害に苦しむことになりはしないだろうか。

以下の議論はフランス語という現代の世界できわめて興味深い位置にある言語の現状を観察、考察しながら、フランス語の現状を確認し、あるいは利用し、あるいは見習うことによって我が国の言語教育政策のありうべき姿を模索しようという試みである。全て主張は筆者の個人的なものであり、また日本の個々の教育機関の実情は捨象した議論であることをあらかじめご了承ください。「今自分たちに何が必要とされているか」の議論が「今自分たちに何ができるか」の議論とつきあわされて実りある議論が生まれてくることを期待したい。

1. 英語でなくフランス語が必要とされる場

フランス語は、国家としてのフランスにとって外交政策の重要な手段、武器である。アリアンス＝フランセーズをはじめとするフランス語教育機関は、最終的にはフランスの経済的先兵でもある。「フランス語が話されるところでは、ひとはフランス製品を買う」という言をはいた外交官がいるが、これは紛れもなくフランス言語政策、文化政策の基本思想なのであり、フランス流の「文化外交」は双方向性を志向する「国際交流」とは性質を異にすることをほしくも露にしている³⁾。

そんな経済的意図、あるいは植民地主義の道具になっているようなものを勉強したり、研究したくないという潔癖な精神が存在することは否定しないが、しかしフランス語自体は本来毒でも薬でもないもののはずである。たとえフランス人が露骨な植民地主義的意図のもとにフランス語普及につとめていたとしても、そのことは今＝この自分がフランス語を勉強するしないということには直結しない。フランス文化に心酔してあばたもえくぼに見えかねないほどになってしまった人については議論の対象にする必要はない。一般の日本人に望

まれるのはフランス語の「利用」という観点である。

フランス語はたしかに日本の大多数の人にとっては、必要不可欠という言葉ではない。しかし偶然の配剤でそれを必要とする部所に送られる人は必ず何人かはいる。芸術、文化の分野で急にフランス語を必要とする立場に立たされることも多い。そういう立場になったとき「大学の第二外国語でもっとやっておけばよかった」と後悔する、というのが一番普通のパターンである。

現在入手可能なアルジェリア事情についての数少ない本の中に『アルジェリアハンドブック』(1983年刊)というものがある。その中で「アルジェリアはフランス語圏、イスラム教国家、社会主義国家と、日本人が一番苦手とする三大要素を備えている」とされているのを見た⁴⁾。83年以降アルジェリアの経験した変転、苦難の歴史にも関わらず改訂もされずに売られているこの本が言っていることは、社会主義陣営が崩壊したことを除いて99年現在も変わっていない。日本人は、フランス語は苦手だ苦手だといつまでも敬遠したままにしておいてよいものなのだろうか。現在の無策状態は結果的にアルジェリアが英語だけで仕事ができるようになるのを待つ、一般に世界で英語でなくフランス語が要求される場というのが漸次的になくなっていくのを期待するという態度をとっていることになるが、これはいつのことになるのだろうか。いまでこそ混乱の極みにあるアルジェリアだが、自然の資源、人的資源に恵まれ、教育に大きな力を注いでいるこの国に明るい未来を予言するアナリストもいる⁵⁾。そのときもしこの国においてフランス語の重要度がかなり残っていたならば、日本が交流を密にしようとしたとき障害になるのは確実である。

フランス語圏、フランス語の通用する地域や社会をフランスが守ろうとするのは当然と言うべきであるが、フランス語を守ろうとするのはフランスだけではない。旧フランス植民地でない地域にもフランス語の根付いた社会が存在するところがあり、これがかなり面白い存在である。たとえばエジプトにおけるコプト人社会や、東欧の知識人層のそれである。彼らにとってフランス語は文化の言葉であり抵抗の言葉でありえたし、今もありうる。アングロ＝サクソンの圧力から地中海圏を守るよすがとしてのフランス語、というようなことを考える人もいるのである⁶⁾。

英語が「グローバルスタンダード」、英語だけでいいという議論は、自分のよく見えないところ、知らないところを意識から排除して判断停止、考えないようにしておこなっているきらいはないだろうか。たしかに極東にはフランス語のプレゼンスが目立たないので意識しにくいのだが。問題は、英語は多くの人が実際に役立つ機会を持つだろうがフランス語はだれがいつ必要になるか大学での学習時点では分からない場合が多い、というところにあるのである。

2. 「フランス語圏」の意義

フランス語の通用域を守るということに関しては、どうしても国家としてのフランスの新植民地主義的意図をぬぐい去ることができない。英語による言語・文化の一元支配を警戒する者は、フランス語の覇権主義にもまた警戒心を抱かざるを得ないのである。

しかし、経済力でも軍事力でも合衆国に比肩すべくもない現在のフランスにとっては、昔以上に言語を、文化を武器にする他ないということは納得できる。かつて英語の対抗馬だったフランス語が世界におけるヘゲモニーをまだ夢見ているということであればそれは単に鼻持ちならないというだけのことだが、ただ日本人の目から往々にして逃れてしまうのは、フランスの努力は世界的規模での複数文化の維持という観点からは注目すべきところもあるのだということである。自国で英語を単作的に教育することで、つきつめてみれば現在日本人は世界に「英語がグローバルスタンダードなのだから、すみやかに英語文化に合流するように」と言っていることにならないだろうか。このようなことを自ら積極的に言い出すことは必ずしも日本の国益にあったことでも、正しいことでもないのは明白である。

世界における英語の優位は誰の目にも明らかである。この優位の帰結は、端的に言ってしまえば能率がよくなったということである。いくつものは要らない、英語さえ使いこなせれば全世界で大半の仕事がこなせてしまうように、そのうちなるかもしれない。しかしそれは逆に言えば個々の言語とその言語が作り育んだ文化、知的財産を維持するために意識的に努力しなければならない時代に

なったということでもある。人類の発想の多様性は人類の宝として維持すべきではないか。そのためには、進んで英語にまかれようという態度よりもフランス語の抵抗に見習うべきところが大きくはないか⁷⁾。世界文化の多様性の維持のために、日本はある程度踏ん張るべき責任があるのではないか。可能ならフランスの政策を「利用」して、フランス語の擁護と日本語の擁護が連帯する可能性すら考えてもいいのではないか。もちろんこういう連帯は、相手をフランス語のみに限るべきものでないことは明らかだが。

3. 多文化教育伝統を「守る」

フランスは現在欧州連合内で多言語主義を標榜している。ベルナール・カッセンはそれをふまえ「教育における多言語主義は、少なくともたとえば国防と同様に必然の義務となる」「多言語主義を縮小する措置はいかなるものであれ、[...] 国家の文化的競争力を減少させることになる」と論じている。「フランス語圏」—というより「フランコフォニー」*francophonie*—に関しても新たな哲学として、多言語的な場における第二言語としてのフランス語を想定するようになってきているのである⁸⁾。欧州連合全体としても、言語的多様性の維持のためにさまざまな腐心がなされている⁹⁾。しかしこの目的のためには個人的レベルでも努力を展開しうるのである。

筆者は99年春パリで行われた学会に参加した折、優れたスタンダール、モンテーニュ、ロブ＝グリエに関する評論 *Apollon et Dionysos ou la science incertaine des signes* (1989) の著書のある Technische Universität Berlin の著名なスタンダール研究家 Michael Nerlich 氏の持つ問題意識に印象を受けた。欧州内でも英語がますます優勢になっていくために仏＝独、仏＝伊等々の複数国間で営々として作り上げられてきた長い交渉の蓄積である文化が忘れられ崩壊する危機にあるのをネルリッヒ氏は憂えているのである。氏にとってスタンダールが研究対象として価値を持つのは、個人的嗜好はもちろんだがそれと同時に彼が仏＝独＝伊＝英などなどの国境を越えて諸文化をリンクし共存させる

存在であるからなのだ。

文学とはこのように、もともと越境するものである。日本において長年ドイツ語教育、フランス語教育は主に文学研究者が担当してきた。そのことについて弊害は多く指摘されているが、前世紀より積み重ねられてきたフランス語、ドイツ語を通じた交渉の蓄積の貴重さはもっと再認識されてしかるべきである。現代日本の根幹となっている法治国家、民主主義等々といった近代的価値が西欧で生まれたものであることは論を待たないが、英語だけを通して学ぶ西欧というのはいぶん偏跛なものになるだろう。そのことだけでもフランス語、ドイツ語を通じて文化を学ぶ体制は維持していかなければならない。ましてや、未だその効果は未知数ながら欧州統合はドイツとフランスに新たな力を与えるのは確実である。今ドイツ、フランスとの交渉の蓄積を弱体化してしまうのはあまり賢明なことではない。かりにこれがなくなってしまうえば、日本人の習える外国文化は英語文化だけということになりかねないし、しかもその英語文化は現状ではアングロ＝サクソンの文化という、現在の世界の現状からすると実に狭い文化でしかないことが多いのである。あとで述べるような新しい多文化教育の伝統を作るためにも、英米以外の英語文化の紹介を促進すべきである。

4. フランス＝日本がお互いの言葉を学ぶこと

ここで少しフランスで日本語を学ぶ学生の状況について注意しておきたい。もっともこれはフランスの方針なので日本のわれわれが直接改めるという性質のものではない。つまりフランスにおける日本語の教育方針が往々にして文学偏重とくに古典偏重になっているために、学生が現代の経済の知識、実務のための能力等を欠いていて企業で働ける人材として育っていないのである。これは明らかに、個々の現場の多様性はともかくとして日本語教育の構想の核になっているものがフランスではあいかわらずオリエンタリズムであることに原因がある。教授資格試験が古典文学中心になっていることから分かるように、高等教育の肝心なところで日本一に限らず東洋の国一は未だエキゾチックな神秘

の国の扱いを受けたままになっているのである。勉強はもちろん学生達に喜びをもたらすものには違いない。学生自身は日本の漫画や映画に興味を持ったことが動機になって来ているのかもしれない。しかしその勉強—われわれがフランス語を勉強するよりはるかに困難ではないかと想像できる—が社会的、経済的に報われないのでは、これはあまりに酷い話である（教授資格試験は2年に1回、合格は2名という狭き門である）。せっかく我が国の文化に興味を持って勉強に努力してくれた学生たちを粗末に扱ってはならない。

とりあえずは積極的に日本から現代社会を講じる人材を送って学生たちに知識のバランスをとってもらうことなどを考えなければいけないが、長期的にはもっと安定した教育体制、日本語教師以外の職業に少しでも門戸が開かれるような体制がフランスに—そして世界に—できるような政策を考えていく必要がある。たとえば日本はフランス語を国際語として教える姿勢を加え、フランスには日本語を現代の言葉として教える体制を整備してもらうようにはたらきかけ、そうやって日本語とフランス語がお互いを維持し、強化する方向に努力してみる、というのはいかがだろうか。

5. 多文化教育伝統を「作る」

フランス人自身は自らアピールする気のないことで、日本人から見るとかなり重要なフランスの「効用」がある。それは日本よりはるかに人的なレベルでの多文化プレゼンスが大きいということである。フランスに一步足を踏み入れれば、フランスも「人種のるつぼ」であることは誰にでもすぐ分かるのである。

ところで同じく一目で分かるのが、英語文化を除くとフランスではアラブ文化が一番存在感のある外国文化だということである。そこで、たとえばフランスとアラブが共存している現場の状況を目の前にしたとき、その共存状態をもっと理解するためにフランス語に加えてアラブ語も学ぶべき、学びたいという意識がでてきておかしくないのではないか。

このようにフランス語とアラブ語をリンクできるとしたら、それは明らかに

地理的、歴史的な縁の深さが生んだ現状に基づいている。同様のことをドイツ語の場合について考えれば、ドイツ国内に大きなプレゼンスをもつトルコ人とその言語、その文化がまず最初に念頭に浮かぶ。さらにベルリンの壁崩壊後に冷戦以前の伝統的な経済関係が再生している東欧諸国、さらにその背後にあるロシアを含んだ地域がひとつの場としてたちあらわれて来ないだろうか。英語の場合も一応考えておくと、英語は全世界に展開しているにしても米大陸での隣接性、合衆国におけるヒスパニック系の人のプレゼンスの大きさからすればスペイン語とリンクさせるという発想が一番有効と見える。そして日本自体に隣接するものとして中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語等を日本語とリンクされた存在として考える発想ができる。

このように複数の言語・文化をリンクさせて学生に提示すること、ひとつを選択した学生にはもう片方の履修も勧めるというような姿勢をとることによってこそ、人種偏見にとらわれない人間としての成長へのひとつの助けになるのではないか。フランス語とアラブ語をリンクさせるような発想を伝えてこそ、フランスで一部フランス人が持っているアラブ系の人々に対する故なき偏見を日本人学生が共有してしまうような事態に陥ることを防げるのではないか。このような発想によってこそ多文化の共生を体得してもらうことが可能なのではないか。

むろん、英語教育だけでもなかなかうまくいっていない日本の現状において多数の言語の教育などを提唱すると、そんなことは不可能という反論も出よう。日本人は語学下手であるという宿命論を持ち出す論者もあろう。しかし筆者は、それこそ外国語早期教育の必要なゆえんであると主張したい。それでなくても語学に関しては低年齢から始める方が効率がいいと言われているのである。我が国では早期外国語教育というと英語能力の強化しか念頭にないきらいがあるが、英語以外の言葉の学習可能性を拡大するための外国語早期教育という発想もあってしかるべきではないか¹⁰⁾。

ちなみにここで物質的、社会的に困難な状況にある多くの未知の文化の理解には文学の有効性が際だつことも強調しておきたい。たとえばアルジェリア人の心の底にあるものを理解しようとするなら現代でも文学というメディアが最も有効なのである。彼の地には一幸か不幸か一フランス語文学というものがあっ

て、そのおかげで世界規模で読まれうる状態にあるだけになおさらである。

6. 多民族・多文化共存の実験室フランスと日本人

さらにフランス語独自の利点として、Rachid Taha の言葉通りフランスが、その兄弟国というべきアルジェリアとともに「実験室」とみなしうる¹¹⁾ということをおこなうことができる。

フランスは多色 multicolore (つまり民族的多様性) で同時に三色 tricolore (もちろんフランス国旗の色) であるようなアイデンティティをヨーロッパで創出することに成功するかという実験を行っているのであり、かたやアルジェリアはアラブの国としてそのアイデンティティをまもりながら近代的国家として発展することができるか、という実験を行っているのである。フランスに関して言えば、98年のワールドカップ優勝を人種混成チームで勝ちとったという熱狂がおおいにこの実験を前進させた。その後もこの動きは、たとえばアルジェリア起源のポップ音楽「ライ」の流行などに確実に受け継がれている。

日本の未来がどのようなものになるにせよ、程度の大小はともかく国際的人的交流は増加こそすれ減少することは想像できない。多民族共存となるとそういつもバラ色というわけにはいかないのは周知の通りだが、その共存のあり方についてフランスという先行ケースを観察することは非常に有効な、未来を考える手段なのではないだろうか。日本人留学生がフランスに留学すれば多くの者が学校で、住居で多民族共存の状態に投げ込まれる。筆者には結局これが現在日本人にとって「フランス留学」なるものの一番の成果ではないかと思えるほどである。そしてそこにおいてフランス語が必要不可欠のツールとして求められるのである。たまたま同じ場所にいるだけで他になんの共通点もない相手とコミュニケーションできるのは、フランス語という共通性があるこそなのである。

冒頭にもお断りしたとおり、以上の議論は実現性を度外視して理論的に考えたものであり個々の場の状況について意見を述べるものではない。そのことを

ご理解いただいた上で、未熟な議論、至らぬところを指摘していただければ幸いです。

注

- 1) 平成10年12月、大蔵省印刷局、96頁。
- 2) 平成11年3月、大蔵省印刷局、129頁。
- 3) 西山教行「アリアンス・フランセーズ成立についてのイデオロギー的考察」、*Etudes didactiques du FLE au Japon* no.8, Péka編、1999、87頁。
- 4) 『アルジェリアハンドブック』、日本アルジェリア協会編、西田書店、194頁。
- 5) たとえば William B. Quandt など (cf. *Between Ballots and Bullets : Algeria's Transition from Authoritarianism*, Brookings Inst., 1998)。
- 6) エジプトの映画監督 Youcef Chahine は「フランス語圏というものがその植民地的性格を捨てたというのならそれはまさしく、大西洋の向こうから来るロードローラーに対抗して地中海沿岸諸国の個々のアイデンティティ間をつなぐ道具、きずな、結合剤となったからである」と述べている (*Le Monde*、1984年12月12日、cité dans Claude Hagège, *Le français et le siècle*, 1987, Odile Jacob, p.214)。
- 7) ただしこのように対外的にフランス語が抵抗するということは、反面その統一性の足下を危うくしかねないフランス国内の地域語 (ブルトン語、バスク語など) の地位を低く抑えることと表裏一体である。フランスは「地域語・少数言語のための欧州憲章」*Charte européenne des langues régionales ou minoritaires* に、自国憲法との整合性を理由に欧州連合の他の国と歩調を揃えることをしていない。99年現在まさに議論の焦点となっているこの問題については古石篤子「地域言語・少数言語のための欧州憲章」とフランス」(*Keio Review* no.5, 1999, p.40-44) ほかを参照されたい。
- 8) 「フランスにとっての多言語主義」、三浦信孝編『多言語主義とは何か』所収。藤原書店、1997年、99頁。ただフランスの多言語主義は、明らかに特に欧州外での二国間関係においてフランス語を単独で一方的に振興させようとする政策と矛盾している。今後これが統一される方向に向かうのか、まだ未知数と言わねばならない。
- 9) モーリス・ブレーヌ「EUの多言語主義政策」(三浦編前掲書所収) 参照。
- 10) 早期外国語教育には期待されるほどの効果はないという説もあり、そうなればむしろ多言語教育の時間的余裕を作るために早期教育を導入するという観点をとるべきということになるかもしれない。ちなみにこれもフランスの例をあげると、政策として鳴り物入りで始まった早期教育だが小学校のプログラムと中学校のプログラムの間の連携の無さや教官の充足率不足などの問題が最近明らかになってきているところである (古石篤子「ヨーロッパの中のフランス」、『ふらんす』6月号、白水社、1999年、p.30-31)。
- 11) *Les Inrockuptibles*, 11-17 février 1998, p.23.